

統合報告書分析レポート

統合報告書におけるサプライチェーンマネジメントの記載〈後編〉

当レポートでは、統合報告書の記載内容を分析し、その動向・潮流等を広く発信することを目的としている。今回は、ESG投資の拡大やグローバル化が進行する中、企業とステークホルダー双方にとって重要な課題となっているサプライチェーンマネジメントを調査し、報告する。なお当調査は、2019年9月末時点で発行が確認できた395社の統合報告書のうち、製造業207社に焦点をあてたものであり、11月22日公表の統合報告書分析レポート※の後編である。

※ 2019年11月22日統合報告書分析レポート

統合報告書におけるサプライチェーンマネジメントの記載〈前編〉

<https://rid.takara-printing.jp/res/report/cat/2019/post871.html>

〈レポートサマリー〉

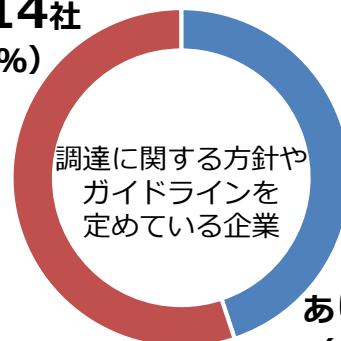
- サプライチェーンマネジメントのうち、最も説明されていた項目はCSR調達（76社、36.7%）
- 人権デューデリジェンスの実施について明確な記載があるのは5社（2.4%）と僅少

グローバル化の進行やIT技術の発達によるビジネスモデルの変化、国内における生産年齢人口減少などにより、サプライチェーンのあり方は時代とともに変化している。特にグローバル化の進行は、サプライチェーンをより広範囲で複雑なものに変化させており、経営管理上の対応は高度化していると思われる。

統合報告書上で説明されるサプライチェーンマネジメントは、調達先・取引先管理の文脈で情報開示がなされており、今回の後編ではより具体的に、どのような内容が説明されているかを見ていく。各社の統合報告書の中で、調達に関する方針やガ

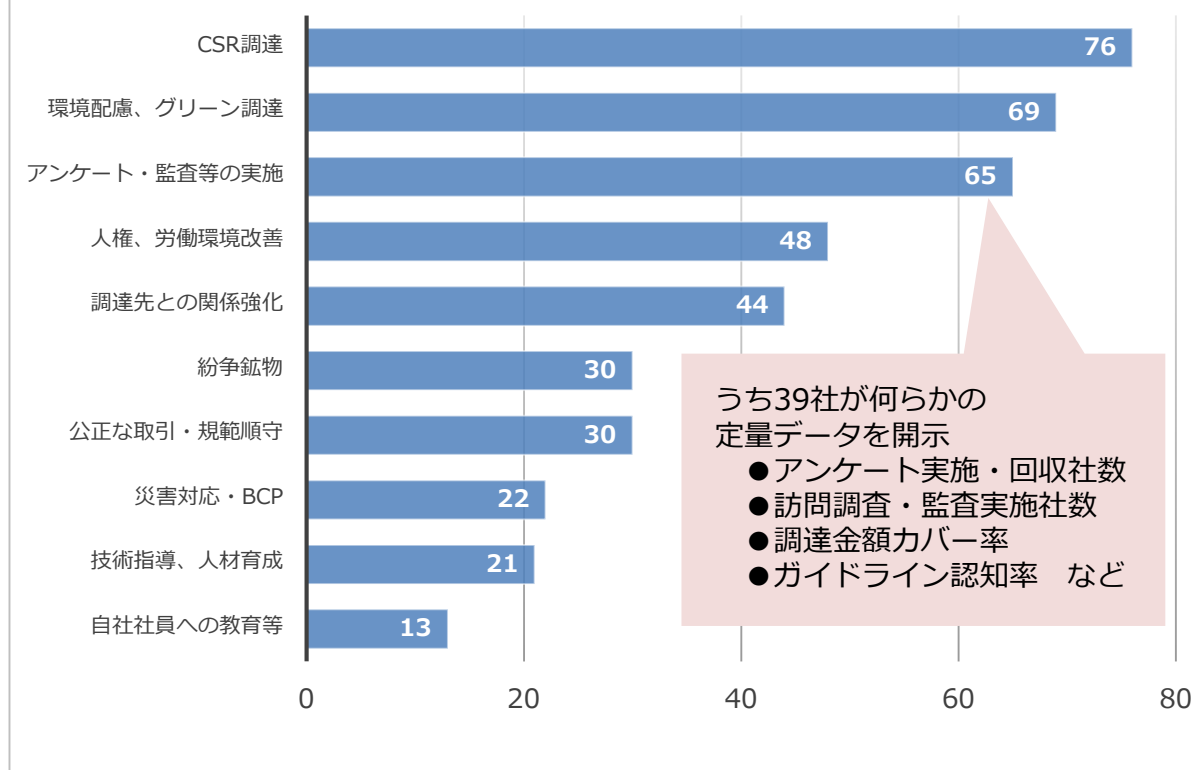
イドラインを定めていると明記している企業を調べると、93社（44.9%）でそうした記載があった。

なし114社
(55.1%)



あり93社
(44.9%)

＜サプライチェーンマネジメントの記載情報（n=207社）＞



さらに、統合報告書で開示されているサプライチェーンマネジメントの情報を、項目ごとにカテゴライズすると以下の通りとなった。最も多いのは、自社の調達姿勢や方針等について説明されているCSR調達についての情報となっており、76社（36.7%）で確認できた。この内容はCSR報告書においてもよく目にする項目であり、各企業がCSR視点での調達や取引先との関係構築を進めてきたことの表れであると考えられる。次いで環境配慮、グリーン調達に関する情報は69社（33.3%）で記載があった。CSR調達が上位にきている理由は、日本企業は環境への取り組みをCSR活動の出発点として早くから取り組んできた結果がここにも表れていると推察される。調達先へのアンケート調査やセルフチェックシートの配布、訪問監査などの活動を行っている企業は65

社（31.4%）で確認できた。記載内容としては、一方向の監査ではなく、コミュニケーションを取りながら取引先の労働安全衛生や労務環境、品質管理の状況などを確認し、改善点がある場合は技術教育などもあわせて行うといった取り組みを行っている旨の記載もあった。また、アンケートの回収率や訪問監査の実施社数など、定量データを開示している事例が最も多かったのもこの項目であり、65社中39社において何らかの数字とともに実績を説明していた。その他では、人権や紛争鉱物、災害時の対応（BCP）など、近年注目が高まっている課題について取り組みを記載している事例も見られ、人権デューデリジェンスの実施について明確な記載があるのは5社（2.4%）確認できた。なお、調査において見受けられたサプライチェーンに関する記載の先進事例が次頁のとおりである。

＜事例紹介＞

記載内容	レポート名・社名
環境・社会的な視点を盛り込んだサプライヤー評価と継続的な調査について詳しく記載している。また、サプライヤー評価のフローやサプライチェーンを図式化している。	キャノンサステナビリティレポート2019 キャノン株式会社
取引先の困りごとヒヤリング、調達方針説明会、勉強会、海外での仕入れ先総会の開催など、多様な手段で取引先とのコミュニケーションを図り、関係構築を進めていることを訴求している。	ジェイテクトレポート2019 株式会社ジェイテクト
サプライヤーが環境に与えるマイナスの影響を最小限に抑え、プラスの活動を積極的に推進してもらうための取り組みを実施。また13の原材料についてサプライヤーの環境リスクランキングを開示している。	統合報告書2019 日本板硝子株式会社
役員相当職CPO（Chief Procurement Officer）を置きCSR調達を推進、グループ全体への徹底を図っている。また人権デューデリジェンスの実施や紛争鉱物への対応、調達BCPなど、幅広い取り組みを記載している。	日立統合報告書2019 日立製作所
取引先のCSRリスクに起因する海外子会社のラインストップ時間の推移を開示。また、ノウハウを提供し調達先の管理レベルの改善や、コスト低減を積極的に支援、3か国語で管理ツールを作成していることなど説明している。	統合報告書2019 富士フイルムホールディングス株式会社

製造業におけるサプライチェーンマネジメントは、207社中165社（79.7%）で何らかの説明がなされていたが、その情報の深度は企業によって異なっており、全ての企業の情報開示が投資家にとって有益であるとは言い難い状況だ。投資家にとって、経営を取り巻くESG課題の中でもサプライチェーンマネジメントに関する情報は、正と負の両面で社会に与えるインパクトの大きさに影響を与えるため、重点を置く事項であるといえる。

投資家をはじめとする社外のステークホルダーは、企業の内部管理に関わるサプライチェーンの管理が適切になされているかは、情報開示がなければ知ることができない。各企業においては、先進的事例の開示を参考にしたり、投資家との対話から得た気づきを生かしたり、ISO20400（持続可能な調達に関する手引）を活用するなど、サプライチェーンマネジメントの高度化と情報開示を進めることを期待したい。